

会 派 名 報告者氏名	民社友愛 佐藤和典、相澤宗一
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	川内原子力発電所視察
日 時	令和 6 年 7 月 18 日（木）9:20～11:30
場 所	九州電力 川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市久見崎町字小平 1758-1）
調査項目等	・川内発電所（PWR）安全対策 ・新規制基準施行後全国初の再稼働時や運転延長認定における地元の受け止め等 ・抱えるリスク（火山活動）への対応状況
概 要	【発電所の概要】 ・ 運転以降の運転状況の説明 ・ 沸騰水型と加圧水型の比較 ・ 福島第一原子力発電所事故と新規制基準の概要 【安全対策の実施状況】 ・ 地震・津波の想定見直し ・ 冷却手段・電源供給手段の多様化 ・ 緊急時対策等の設置 ・ 冷却水供給・電源供給訓練状況 ・ 特定重大事故等対処施設の概要 ・ 更なる安全性・信頼性向上への取組み 【運転期間延長認可について】 ・ 川内発電所 1, 2 号機は、運転期間延長認可申請に必要な点検を実施、原子炉等の健全性の確認とともに、劣化状況評価を踏まえた施設管理方針を策定。 ・ その後、2023 年 11 月 1 日に認可され、薩摩川内市長から容認、鹿児島県知事からは了承する旨のコメントあり。 【展示館 原子炉模型及び格納容器カットモデル】 ・ フルスケールのモデルを用いて BWR との比較等解説をもらった。 【現場確認（安全対策の状況）】 ・ 緊急時対策棟（指揮所） ・ 燃料油貯油タンク ・ 屋外タンク竜巻対策 ・ 取水口及び海水ポンプエリア防水対策
所 感 等	【佐藤和典】 川内原子力発電所は、柏崎刈羽原子力発電所とは異なるタイプの加圧水型軽水炉である。しかし、すでに国の定めた新規制基準に適合していると認められ再稼働していることから、防災・避難対策などの完成形として柏崎刈羽原子力発電所が目標とするものである。新規制基準に適合した現在でも、新たな知見を基に、より安全な施設整備に取り組んでいた。これらは、住民に対する更なる安全性・信頼性向上へとつながる。質疑応答では、人員配置・勤務時間外や休日（夜間）でも重大事故に迅速確実に対応できる体制の整備（宿直体制）について確認をした。安心安全な運営には必要不可欠な体制であり、柏崎刈羽原子力発電所の今後の取り組み方への参考となった。 【相澤宗一】 川内原子力発電所 1 号機が運転を開始してから 40 年が経過をした。原子力発電所の運転期間は、原子炉等規制法において 40 年とされているが、原子力規制委員会の認可を受けることで、1 回に限り 20 年を上限として延長することができる。川内発電所では運転期間延長認可に必要な健全性の確認等を経て、運転開始後 60 年時点においても問題ないことが確認された。発電所長からは「地元信頼していただくためにも、我々が安全安定運転をしていくことが一番の使命であり、毎日緊張感をもって対応していく」とあり、信頼は 40 年間培った安全安定運転の技術の賜物であり、かつ先人から続く地元に対する地道な取り組みにより形になったものと確信した。



種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	次世代エネルギーを活用したまちづくり
日 時	令和6年7月18日（木）14:30～16:00
場 所	薩摩川内市（鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号）
調査項目等	・地域戦略ビジョンの概要 ・蓄電システム設置補助における課題
概 要	<薩摩川内市の次世代エネルギーの取組> 【薩摩川内市の概要】 ・合併に伴い、市街地（マチ）、農村部（ムラ）、山間部（ヤマ）、沿岸部（ハマ）、島しょ部（シマ）が存在、多様な地域があるゆえに様々な課題が顕在。 ・次世代エネルギーの推進を通じて、市内に内在する課題の解決を目的として取り組んでいる。 【次世代エネルギーの取組】 ・東日本大地震や福島第一原発事故を契機に、エネルギーが国民的関心事項に。 ・次世代エネルギー（再生可能エネ+未利用エネ）と既存のエネルギー源を含めて賢く作り賢く使うことをテーマに検討をしてきた。 【組織改編・プロジェクト推進の体制構築】 ・人的体制を整備。実効性があり価値のあるビジョン策定と、プロジェクト推進のための予算を優先的に付けるとともに、国補助も積極的に受けられるようにした。 【次世代エネルギービジョン3つの取組方針】 ・市民生活＝安全安心・快適な市民生活の実現 ・産業活動＝エネルギー源と地域資源を有効に活用した産業の振興 ・都市基盤整備＝エネルギーのまちとして充実した基盤の整備 
所 感 等	【佐藤和典】 薩摩川内市は平成25年「次世代エネルギービジョン」を作成した。このビジョンは①東日本大震災や福島第一原発の事故を契機にエネルギーが国民的関心事項となっていること ②九州地域における基幹エネルギーの供給基地（原子力発電所や火力発電所が立地）として重要な役割を担っていること ③将来の少子高齢化の進展やゴールド集落等の課題が顕在化していることを背景に作られた。柏崎市も「地域エネルギービジョン」を策定しており、同じ原子力発電所を抱える両市にとって共通の課題や取り入れるべき施策があるのか調査した。当該ビジョンは今年度最終年度となるが、来年度策定する総合計画に組み込まれる形となる。また、薩摩川内市の取り組みにおいて、「次世代エネルギービジョン」の作成のために、企画政策部内に「新エネルギー対策課」を新設し、経済産業省から新エネルギー対策監（部長職）を迎え入れるなど人的体制整備を行っていたことが参考となる。 【相澤宗一】 薩摩川内市は私たち柏崎市よりもさきがけて地域戦略ビジョンを掲げており、再生可能エネルギーのほかに未利用エネルギー（海洋エネルギーなど）も次世代エネルギーに位置付け、既存のエネルギー源（石油・石炭・LPガス・原子力など）も含め「エネルギーを賢く作り賢く使う」ことを念頭に取り組まれている。 脱炭素社会を模索する柏崎市としては、原子力エネルギーの直接的地元活用が環境にやさしい持続可能な社会構築のためにも必要不可欠と考える。その電気を「使う」ことにおいて、管轄外供給には法も含め様々な高いハードルがあるが、その目標のための庁内体制として必要な人材を集めるには薩摩川内市の組織改編のような大胆さが必要と感じた。